

平成 2 9 年度
太宰府市財務書類
(統一的な基準)

平成 31 年 3 月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表）について	1
1. 財務書類（財務 4 表）構成の相互関係	1
2. 財務書類（財務 4 表）の概要	2
3. 作成対象の範囲	3
平成 29 年度財務書類（財務 4 表 概略版）	4
【一般会計等】	
貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8
【全体】	
貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	12
【連結】	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
平成 29 年度財務書類分析	17

※各表の数値は、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない箇所があります。

財務書類（財務4表）について

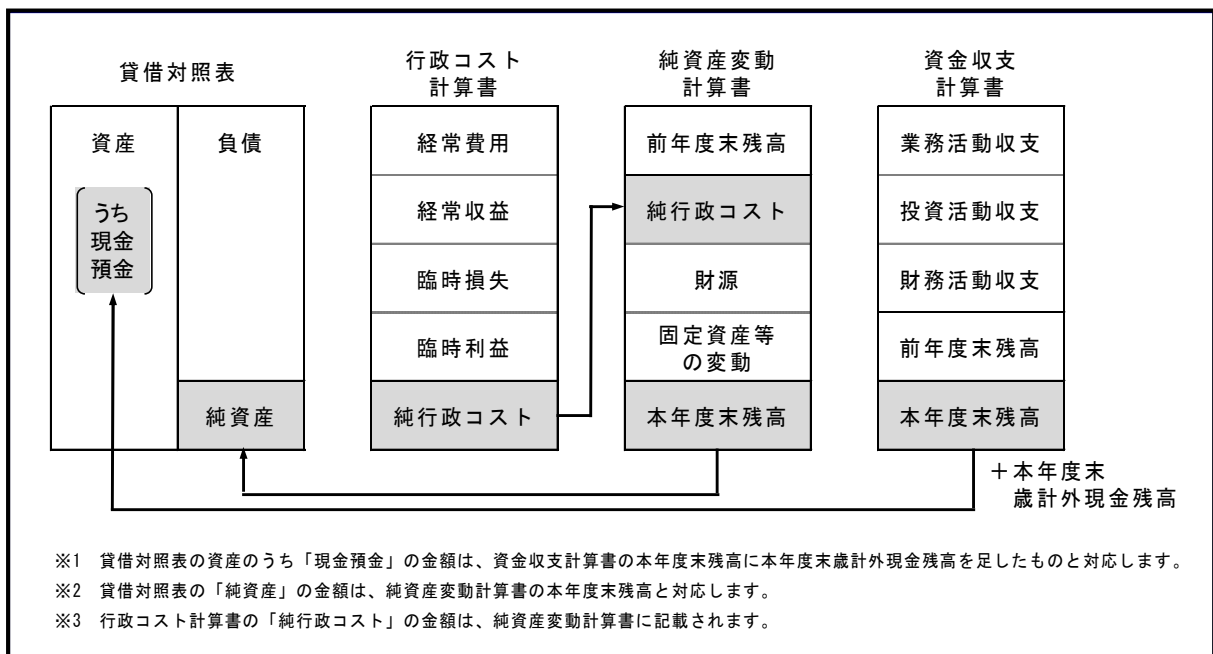
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、地方公会計制度においては、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成・公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準」による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

1. 財務書類（財務4表）構成の相互関係



2. 財務書類（財務4表）の概要

① 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産 売れる資産 回収する資産	【負債】 将来世代の負担
	【純資産】 過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

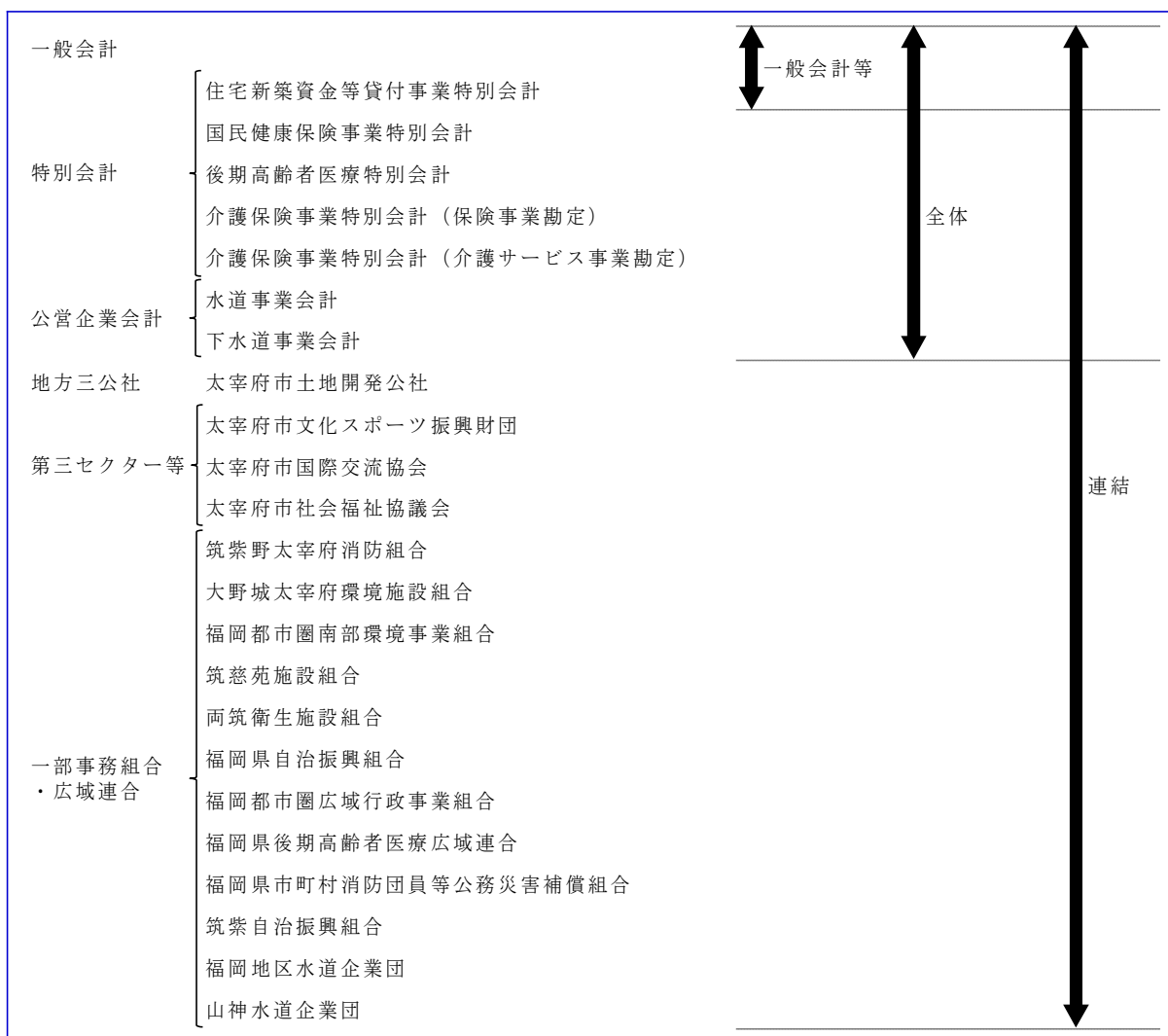
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

3. 作成対象の範囲



平成29年度財務書類(財務4表)概略版

【一般会計等】

(単位:百万円)

①貸借対照表

科目	金額			科目	金額		
	平成29年度末現在	平成28年度末現在	差引		平成29年度末現在	平成28年度末現在	差引
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	92,248	90,970	1,278	固定負債	21,815	22,214	△ 399
有形固定資産	87,263	86,592	671	地方債	21,755	22,214	△ 459
事業用資産	56,848	55,732	1,116	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	30,316	30,694	△ 378	退職手当引当金	-	-	-
物品	99	166	△ 67	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	1	△ 1	その他	60	-	60
ソフトウェア	-	1	△ 1	流動負債	2,737	2,640	97
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	2,425	2,277	148
投資その他の資産	4,985	4,377	608	未払金	-	75	△ 75
投資及び出資金	2,296	2,652	△ 356	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	356	251	105	前受収益	-	-	-
長期貸付金	4	86	△ 82	賞与等引当金	194	195	△ 1
基金	2,349	1,465	884	預り金	91	93	△ 2
その他	-	-	-	その他	28	-	28
徴収不能引当金	△ 19	△ 77	58	負債合計	24,552	24,854	△ 302
流動資産	4,094	4,252	△ 158	【純資産の部】			
現金預金	712	1,020	△ 308	固定資産等形成分	95,541	94,061	1,480
未収金	97	140	△ 43	余剰分(不足分)	△ 23,750	△ 23,693	△ 57
短期貸付金	1	1	0				
基金	3,292	3,091	201	純資産合計	71,790	70,368	1,422
棚卸資産	-	-	-	負債及び純資産合計	96,343	95,222	1,121
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 7	-	△ 7				
資産合計	96,343	95,222	1,121				

④資金収支計算書 (自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日)

科目	金額
業務支出	18,153
業務費用支出	8,157
移転費用支出	9,996
業務収入	19,092
税収等収入	13,850
国県等補助金収入	4,601
使用料及び手数料収入	304
その他の収入	336
臨時支出	56
臨時収入	1,267
業務活動収支	2,149
投資活動支出	2,899
公共施設等整備費支出	2,098
基金積立金支出	711
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	743
国県等補助金収入	359
基金取崩収入	255
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	69
その他収入	-
投資活動収支	△ 2,157
財務活動支出	2,404
財務活動収入	2,105
財務活動収支	△ 298
本年度資金収支額	△ 306
前年度末資金残高	927
本年度末資金残高	621
前年度末歳計外現金残高	93
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	91
本年度末現金預金残高	712

②行政コスト計算書 (自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日)

科目	金額
経常費用	19,733
業務費用	9,737
移転費用	9,996
経常収益	611
使用料及び手数料	303
その他	308
純経常行政コスト	19,122
臨時損失	16
臨時利益	214
純行政コスト	18,924

③純資産変動計算書 (自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	70,368	94,061	△ 23,693
純行政コスト(△)	△ 18,924		△ 18,924
財源	20,065		20,065
税収等	13,839		13,839
国県等補助金	6,226		6,226
本年度差額	1,141		1,141
固定資産等の変動(内部変動)		1,182	△ 1,182
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	119	119	
その他	162	178	△ 16
本年度純資産変動額	1,422	1,479	△ 57
本年度末純資産残高	71,790	95,541	△ 23,750

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,248	固定負債	21,815
有形固定資産	87,263	地方債	21,755
事業用資産	56,848	長期未払金	-
土地	44,088	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	26,689	その他	60
建物減価償却累計額	△ 15,380	流動負債	2,737
工作物	896	1年内償還予定地方債	2,425
工作物減価償却累計額	△ 182	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194
航空機	-	預り金	91
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,552
建設仮勘定	10	【純資産の部】	
インフラ資産	30,316	固定資産等形成分	95,541
土地	8,084	余剰分(不足分)	△ 23,750
建物	761		
建物減価償却累計額	△ 516		
工作物	43,655		
工作物減価償却累計額	△ 21,700		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31		
物品	841		
物品減価償却累計額	△ 742		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,985		
投資及び出資金	2,296		
有価証券	-		
出資金	9		
その他	2,287		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	356		
長期貸付金	4		
基金	2,349		
減債基金	-		
その他	2,349		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	4,094		
現金預金	712		
未収金	97		
短期貸付金	1		
基金	3,292		
財政調整基金	2,994		
減債基金	298		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	96,343	純資産合計	71,790
		負債及び純資産合計	96,343

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	19,733
業務費用	9,737
人件費	2,958
職員給与費	2,600
賞与等引当金繰入額	194
退職手当引当金繰入額	-
その他	163
物件費等	6,452
物件費	4,696
維持補修費	213
減価償却費	1,542
その他	-
その他の業務費用	328
支払利息	160
徴収不能引当金繰入額	39
その他	129
移転費用	9,996
補助金等	3,549
社会保障給付	4,880
他会計への繰出金	1,494
その他	73
経常収益	611
使用料及び手数料	303
その他	308
純経常行政コスト	19,122
臨時損失	16
災害復旧事業費	15
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	214
資産売却益	39
その他	175
純行政コスト	18,924

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,368	94,061	△ 23,693
純行政コスト(△)	△ 18,924		△ 18,924
財源	20,065		20,065
税収等	13,839		13,839
国県等補助金	6,226		6,226
本年度差額	1,141		1,141
固定資産等の変動(内部変動)		1,182	△ 1,182
有形固定資産等の増加		2,148	△ 2,148
有形固定資産等の減少		△ 1,597	1,597
貸付金・基金等の増加		1,175	△ 1,175
貸付金・基金等の減少		△ 545	545
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	119	119	
その他	162	178	△ 16
本年度純資産変動額	1,422	1,479	△ 57
本年度末純資産残高	71,790	95,541	△ 23,750

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,153
業務費用支出	8,157
人件費支出	2,958
物件費等支出	4,910
支払利息支出	160
その他の支出	129
移転費用支出	9,996
補助金等支出	3,549
社会保障給付支出	4,880
他会計への繰出支出	1,494
その他の支出	73
業務収入	19,092
税込等収入	13,850
国県等補助金収入	4,601
使用料及び手数料収入	304
その他の収入	336
臨時支出	56
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	41
臨時収入	1,267
業務活動収支	2,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,899
公共施設等整備費支出	2,098
基金積立金支出	711
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	743
国県等補助金収入	359
基金取崩収入	255
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	69
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,404
地方債償還支出	2,376
その他の支出	28
財務活動収入	2,105
地方債発行収入	2,064
その他の収入	41
財務活動収支	△ 298
本年度資金収支額	△ 306
前年度末資金残高	927
本年度末資金残高	621
前年度末歳計外現金残高	93
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	91
本年度末現金預金残高	712

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,472	固定負債	40,919
有形固定資産	117,248	地方債等	29,320
事業用資産	56,848	長期未払金	-
土地	44,088	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	26,689	その他	11,599
建物減価償却累計額	△ 15,380	流動負債	4,423
工作物	896	1年内償還予定地方債等	3,389
工作物減価償却累計額	△ 182	未払金	223
船舶	-	未払費用	226
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	221
航空機	-	預り金	164
航空機減価償却累計額	-	その他	200
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	45,343
建設仮勘定	10	【純資産の部】	
インフラ資産	59,589	固定資産等形成分	127,765
土地	8,720	余剰分(不足分)	△ 41,032
建物	35,565	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 14,977		
工作物	58,730		
工作物減価償却累計額	△ 28,634		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	185		
物品	3,362		
物品減価償却累計額	△ 2,552		
無形固定資産	1,665		
ソフトウェア	-		
その他	1,665		
投資その他の資産	5,559		
投資及び出資金	2,398		
有価証券	-		
出資金	9		
その他	2,389		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	665		
長期貸付金	4		
基金	2,537		
減債基金	-		
その他	2,537		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44		
流動資産	7,602		
現金預金	3,770		
未収金	586		
短期貸付金	1		
基金	3,292		
財政調整基金	2,994		
減債基金	298		
棚卸資産	7		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53		
繰延資産	-		
資産合計	132,075	純資産合計	86,732
		負債及び純資産合計	132,075

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	34,370
業務費用	12,690
人件費	3,228
職員給与費	2,817
賞与等引当金繰入額	213
退職手当引当金繰入額	-
その他	198
物件費等	8,851
物件費	4,915
維持補修費	656
減価償却費	2,612
その他	668
その他の業務費用	611
支払利息	353
徴収不能引当金繰入額	68
その他	190
移転費用	21,680
補助金等	16,485
社会保障給付	4,900
その他	295
経常収益	2,890
使用料及び手数料	2,563
その他	327
純経常行政コスト	31,480
臨時損失	27
災害復旧事業費	15
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	214
資産売却益	39
その他	176
純行政コスト	31,293

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,439	126,448	△ 42,009	-
純行政コスト(△)	△ 31,293		△ 31,293	
財源	32,990		32,990	-
税金等	23,605		23,605	
国県等補助金	9,385		9,385	
本年度差額	1,696		1,696	-
固定資産等の変動(内部変動)		923	△ 923	
有形固定資産等の増加		2,809	△ 2,809	
有形固定資産等の減少		△ 2,672	2,672	
貸付金・基金等の増加		1,450	△ 1,450	
貸付金・基金等の減少		△ 665	665	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	119	119		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	477	275	203	
本年度純資産変動額	2,293	1,317	976	-
本年度末純資産残高	86,732	127,765	△ 41,032	-

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,700
業務費用支出	10,020
人件費支出	3,228
物件費等支出	6,240
支払利息支出	353
その他の支出	199
移転費用支出	21,680
補助金等支出	16,485
社会保障給付支出	4,900
その他の支出	295
業務収入	33,893
税金等収入	23,278
国県等補助金収入	7,759
使用料及び手数料収入	2,510
その他の収入	345
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	42
臨時収入	1,267
業務活動収支	3,404
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,697
公共施設等整備費支出	2,845
基金積立金支出	762
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	832
国県等補助金収入	448
基金取崩収入	255
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	69
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,865
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,426
地方債等償還支出	3,398
その他の支出	28
財務活動収入	2,680
地方債等発行収入	2,244
その他の収入	435
財務活動収支	△ 747
本年度資金収支額	△ 208
前年度末資金残高	3,888
本年度末資金残高	3,679
前年度末歳計外現金残高	93
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	91
本年度末現金預金残高	3,770

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,086	固定負債	46,877
有形固定資産	128,180	地方債等	33,507
事業用資産	62,836	長期未払金	-
土地	45,124	退職手当引当金	60
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	32,957	その他	13,310
建物減価償却累計額	△ 16,726	流動負債	5,174
工作物	978	1年内償還予定地方債等	3,621
工作物減価償却累計額	△ 242	未払金	503
船舶	-	未払費用	226
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	260
航空機	-	預り金	181
航空機減価償却累計額	-	その他	382
その他	180		
その他減価償却累計額	△ 173	負債合計	52,051
建設仮勘定	10		
インフラ資産	63,512	【純資産の部】	
土地	9,082	固定資産等形成分	139,793
建物	36,378	余剰分(不足分)	△ 46,325
建物減価償却累計額	△ 15,366	他団体出資等分	-
工作物	63,280		
工作物減価償却累計額	△ 30,739		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	876		
物品	6,039		
物品減価償却累計額	△ 4,208		
無形固定資産	3,680		
ソフトウェア	1		
その他	3,680		
投資その他の資産	4,226		
投資及び出資金	175		
有価証券	-		
出資金	9		
その他	166		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	665		
長期貸付金	4		
基金	2,832		
減債基金	-		
その他	2,832		
その他	594		
徴収不能引当金	△ 44		
流動資産	9,433		
現金預金	5,084		
未収金	650		
短期貸付金	1		
基金	3,706		
財政調整基金	3,408		
減債基金	298		
棚卸資産	26		
その他	19		
徴収不能引当金	△ 53		
繰延資産	-		
資産合計	145,519	純資産合計	93,468
		負債及び純資産合計	145,519

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,243
業務費用	14,842
人件費	4,177
職員給与費	3,693
賞与等引当金繰入額	253
退職手当引当金繰入額	2
その他	229
物件費等	9,834
物件費	5,200
維持補修費	699
減価償却費	3,125
その他	809
その他の業務費用	831
支払利息	398
徴収不能引当金繰入額	68
その他	365
移転費用	29,401
補助金等	24,205
社会保障給付	4,900
その他	296
経常収益	3,987
使用料及び手数料	3,128
その他	860
純経常行政コスト	40,256
臨時損失	51
災害復旧事業費	15
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27
臨時利益	217
資産売却益	39
その他	179
純行政コスト	40,089

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,071	140,753	△ 47,681	-
純行政コスト(△)	△ 40,089		△ 40,089	
財源	42,009		42,009	-
税金等	30,816		30,816	
国県等補助金	11,193		11,193	
本年度差額	1,920		1,920	-
固定資産等の変動(内部変動)		509	△ 509	
有形固定資産等の増加		3,280	△ 3,280	
有形固定資産等の減少		△ 3,299	3,299	
貸付金・基金等の増加		1,622	△ 1,622	
貸付金・基金等の減少		△ 1,094	1,094	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	119	119		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 77	140	△ 217	-
その他	△ 1,566	△ 1,727	162	
本年度純資産変動額	396	△ 959	1,356	-
本年度末純資産残高	93,468	139,793	△ 46,325	-

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,327
業務費用支出	11,907
人件費支出	4,165
物件費等支出	6,797
支払利息支出	398
その他の支出	548
移転費用支出	29,419
補助金等支出	24,205
社会保障給付支出	4,900
その他の支出	314
業務収入	43,978
税込等収入	30,488
国県等補助金収入	9,468
使用料及び手数料収入	3,019
その他の収入	1,003
臨時支出	316
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	301
臨時収入	1,269
業務活動収支	3,604
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,271
公共施設等整備費支出	3,113
基金積立金支出	1,098
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60
その他の支出	1
投資活動収入	1,353
国県等補助金収入	466
基金取崩収入	656
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	168
その他の収入	2
投資活動収支	△ 2,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,745
地方債等償還支出	3,716
その他の支出	29
財務活動収入	2,770
地方債等発行収入	2,335
その他の収入	435
財務活動収支	△ 974
本年度資金収支額	△ 289
前年度末資金残高	5,272
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	4,983
前年度末歳計外現金残高	104
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	101
本年度末現金預金残高	5,084

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成 29 年度財務書類分析

(1) 市民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している市民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

一般会計等	全体	連結
134 万円	183 万円	202 万円

(2) 資産老朽化比率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。この割合が高いほど、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

一般会計等	全体	連結
52.9%		

(3) 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を表します。これは、現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

一般会計等	全体	連結
74.5%	65.7%	64.2%

(4) 市民一人当たり負債額

決算年度末時点での市民一人当たり負債額を表します。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

一般会計等	全体	連結
34 万円	63 万円	72 万円

(5) 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりに対して、どの程度行政コストがかかっているのかを表します。

市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 人口 (3月31日時点)

一般会計等	全体	連結
26万円	43万円	56万円

(6) 受益者負担比率

経常費用に対して、経常収益が占める割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

一般会計等	全体	連結
3.1%	8.4%	9.0%

※総務省の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成30年度）」において、「債務償還可能年数」については、分析結果の指標から外れたため平成29年度は算出していません。